

平成27~28年度新執行部発足 市村体制スタート

平成27~28年度の会長に市村 充氏が選出され、新執行部がスタートしました。前号でお知らせしました通り選挙管理特別委員会(委員長 阿部克己氏)が設置され、12名の正会員理事候補者が運営会議、理事会を経て内定していました。また、正会員外の8名の理事、並びに2名の監事についても推薦を受け、総会での承認を待つ状況でした。このような状況の中、第4回定時総会が開催され、それぞれの理事・監事が異議なく承認されました。この承認を受け直ちに新理事により、会長をはじめ新執行部を決める理事会が開催されました。その結果、会長には市村 充氏、副会長に須貝 靖彦氏、武井 一義氏が選出されました。また、専務理事には、安住 正氏の後任として元東京都庁に在籍していた藤原 孝行氏が就任しました。新執行部の陣容は次の通りです。(敬称略)

会長	市村 充(株式会社総合設備コンサルタント 代表取締役社長)
副会長	須貝 靖彦(株式会社空間設備コンサルタント 代表取締役)
副会長	武井 一義(株式会社ピーエーシー 代表取締役)
専務理事	藤原 孝行(株式会社エコテックインテグレーション研究所 代表取締役社長)

(以下五十音順)

正会員理事	泉 祐三(株式会社ユニ設備設計 代表取締役)
正会員理事	遠藤 和広(有限会社EOSplus 代表取締役)
正会員理事	小林 貞夫(株式会社総合設備計画 代表取締役社長)
正会員理事	小松 博(株式会社蒼設備設計 顧問)
正会員理事	高倉 京一(株式会社泉設備設計 代表取締役)
正会員理事	中村 滋宏(株式会社設備計画 代表取締役)
正会員理事	南雲 繁人(株式会社ナグモ設備設計事務所 代表取締役)
正会員理事	望月 温(株式会社日本設備企画 代表取締役)
正会員理事	吉本 健二(株式会社明野設備研究所 副代表取締役)
正会員外理事	奥村 克夫(芝浦工業大学 名誉教授)
正会員外理事	加藤 浩(有限会社スペースコンサルタント企画 顧問)
正会員外理事	菊池 真治(株式会社朝日工業社 設計統括部 部長)
正会員外理事	高宮 恒一(株式会社関電工 営業統轄本部 部長)
正会員外理事	三舟 敏夫(三建設工業株式会社 執行役員)
正会員外理事	宮野尾雄司(株式会社荏原製作所 東京支社 東京支社長付)
正会員外理事	山成 芳直(東京ガス株式会社 都市エネルギー事業部 法人営業一部 チームリーダー 課長)
監事	柿沼 整三(有限会社ZO設計室 代表取締役)
監事	田中 清久(株式会社エム・イー・ケー設計 代表取締役)

新会長に選出された市村 充氏は就任挨拶で、「26年度に実施した正会員事務所向けアンケート調査の結果を直視し対応に当たる」としました。「当協会の会員プロフィールはバラエティーに富んでいるが、共通課題である『後継者育成』『設計業務報酬の確保』『新技術対応』等の問題に取り組んでいく。会員数が減り財務体質が弱まっているが、設備エンジニアが充実して業務を行えるように『全国の中で東京の人間は何をなすべきか』『建築設備エンジニアは何をすべきか』などを認識し、『問題点を一つ一つ、地道に解決するため意見発信する』としました。また、「会長以外の執行部3人はニューフェイスであり、新しい風を起こして見られる期待」を述べるとともに、会員向け「協会活動への参画と協力をお願い」をして、所信としました。

一方、新たに副会長に就任した須貝 靖彦氏は、先の「正会員事務所アンケート」「BIMアンケート」を担当したことを伝え、この中で示された「若い技術者」「女性職員」の活用・活躍への期待を述べるとともに、「BIM」が更に拡大発展していくための活動を要望しました。もう一人の副会長、武井 一義氏は、若さを前面に出して、「市村会長をサポートしていきたい」として、応援を要請しました。そして専務理事に就任した、東京都との太いパイプが期待される藤原 孝行氏は、「会長、理事会の協力のもと責務を全うしたい」としました。

本年度は、会長はじめ執行部の中核の顔ぶれが一新し、若返りました。本年6月から建築設備士の位置付けと資格の明確化が本施行されることもあり、設備新時代に向けた、当協会の新たな船出が期待されます。

委員会の報告

4月21日発行の「協会だより61号」以降の各委員会では、次のような活動、審議、報告を行いました。

<総務委員会>

1. 第4回定時総会の検討と実施
2. 次期役員選出について
3. 日設協 地区代表者会について
4. 平成26年度の収支・執行状況について
5. 平成27年度の事業計画案・収支案について

<業務環境改善委員会>

1. 建築設備士賠償責任保険について
2. オープンデスク制度について
3. 消防設備士受験準備講習会について
4. 賛助会員メーカー見学会について
5. BIMについて

●第4回定時総会と賛助会総会開催●

第4回となる定時総会が、5月29日、飯田橋のインテリジェントロビー・ルコで開催されました。第一部 定時総会の司会は高倉理事が担当し、小林前会長の開会挨拶の後、恒例により会長を議長に選任し開催されました。定数確認では正会員数71名の内、出席会員22名、委任状出席31名の計53名で、定款に定める会員の2分の1以上を満たすことから、総会成立を確認。第1号議案「平成26年度事業報告承認の件」は市村前副会長から、第2号議案「平成26年度収支報告承認の件、監査報告の件」は小松前副会長から説明され、特段の質問もなく承認されました。引き続き

<環境・技術委員会>

1. 環境配慮データの収集について
(太陽光発電、雨水利用、太陽熱利用の状況)

<事業委員会>

1. 平成27年度新技術セミナーについて

<広報・情報委員会>

1. 会誌MET21号の検討
 2. 協会だより62号への情報収集
- ### <賛助会>
1. 運営委員会の活動状況について
 2. 協会の最近の動きについて

市村前副会長から第3号議案「平成27年度事業計画及び収支予算報告の件」の説明がされ、満場一致で可決承認されました。第4号議案の「次期役員承認の件」については、阿部選挙管理特別委員長から選出が行われた経過報告と新役員が紹介されました。各役職の詳細は、その後の理事会で上記の囲み記事の通り決定されています。総会の終盤には、前期をもって退任された小林前会長の挨拶と、安住専務理事と知久理事の退任報告がありました。安住専務理事については、当協会が統合する前の「(社)東京都建築設備設計協会」の時代から常務理事を担当してもらったことを、当時、同協会の会長だった阿部委員長が紹介しました。長年

の労苦を感謝する説明の後、ご本人からも挨拶をいただきました。休憩を挟んで、第二部の「第4回賛助会総会」が石川 昇賛助会運営委員会事務局長の司会で開催。山成 芳直賛助会運営委員長が、議長として議事進行に当たりました。第1号議案「平成26年度活動報告の件」、第2号議案「平成27年度活動方針の件」は小岩井 治副委員長から説明され、それぞれ満場一致で承認されています。第3号議案「平成27年度賛助会運営委員会体制の件」では、前期から継続しての山成委員長、小岩井、長友の両副委員長、並びに各委員を承認。この後、出席委員の紹介・挨拶が行われました。第三部の「会員交流会」は南雲理事が司会を担当しスタートしました。市村新会長は就任にあたり、会員諸氏に「協会活動への参加と意見発信に重要性」を訴えるとともに、厳しい財務状況の協会を支援いただけるよう会誌「MET」の広告掲載への協力を願いました。新任の藤原専務理事は就任にあたり「皆さまがスムーズな活動ができるよう頑張りたい」と述べました。この後、山成賛助会運営委員長の乾杯の音頭で祝宴に入りました。賑やかで楽しい一時でしたが、武井新副会長の中締めの手締めでお開きになりました。

●日設協 地区代表者会の報告●

(一社)日本設備設計事務所協会が、本年はじめに開催した地区代表者会の議事録が当協会にも届けられました。会議では「次期役員改選に関する件」「連合会に関する件」「建築士法改正に関する件」「業務報酬に関する件」などについて意見交換が行われています。議事の中でも殆どどの時間を割いて議論されたのが「連合会に関する件」でした。この件に関しては、昨年11月に設備設計関係協会全国会長会議(全国会長会議)が開催され、既に協会だより59号でお知らせした通り、連合会を作るということで、大方が賛同の方向であることが確認されています。この日は、次回には叩き台をつくり意見交換して、次のステップへ向かうよう求める要望が数多く出されたようです。この中で、東設事協を代表した小林前会長は、「東京地区協会(東設事協)の会員には、日設協の会員になっていない事務所もあるし、東京地区協会に入らずに、単独で日設協の会員になっている事務所もある。これが一番問題になりそうだ」としました。これに対し西田会長は「どう解決するかは時間の掛かる大きな問題だが、まとめて頂くようお願いしたい」としました。次回の全国会長会議は6月25日開催が予定されており、「連合会は全国47地区協会が揃って参加することが不可欠であり、全地区協会長が集まることを期待したい」として閉会しています。

●平成27年度建築設備士試験[2次試験](設計製図)課題発表●

(公財)建築技術教育普及センターは、本年8月23日(日)に実施される標記試験の課題を発表しました。今年度のテーマは「図書館と屋内プールのある複合施設」とされています。本年も、当協会に多くの技術者が資格を取得されますよう祈念いたします。

●平成27年度建築設備遺産認定発表●

標記制度は建築設備部門の技術及び設備関連情報と、それらを建物に収めてきた技術を次世代に伝え、広めていくことを目的に(一社)建築設備技術者協会が進めるものです。本年度は、下記の5件を新たな認定に加えられました。

- ・認定第18号 「設備設計支援手造りマイクロコンピュータ」
- ・認定第19号 「碍子(かいし)支持金具「アングラック」、配管用支持金具「パイラック」
- ・認定第20号 「初代コンデニング給湯器「プリオール・エコ」
- ・認定第21号 「初めて国産化された高級衛生金具類」
- ・認定第22号 「インダクションユニットとその技術資料」

詳しくは同協会のホームページhttp://www.jabmee.or.jp/news/2015/0519_3247.phpをご覧ください。

●第3回カーボンニュートラル賞受賞業績発表●

(一社)建築設備技術者協会は、建物からCO₂排出をできるだけゼロに近づけた建築設備での取り組みを毎年表彰していますが、この度、26年度対象となる標記の受賞業績を決定し発表しました。「カーボンニュートラル大賞」には、清水建設が設計、施工した「生長の家」森の中のオフィス「日本初のゼロエネルギービル」が受賞しました。その他、8点が「カーボンニュートラル賞」、5点が「同賞 支部奨励賞」に選出されました。詳しくは同協会ホームページhttp://www.jabmee.or.jp/news/2015/0602_3244.phpをご覧ください。

●クールスポット創出支援事業の実施について●

東京都環境局は、これまでの省エネや緑化推進といったヒートアイランド対策に加えて、暑熱対応設備(クールスポット)の設置を促進する補助制度を創設し、都民や観光客が涼しさを感じる場所を増やすとしています。「ドライミスト、散水設備、ひさし、遮熱性・保水性舗装等、及び、これらと共に整備する緑化設備」を対象とし、対象経費の2分の1(上限5,000千円)を区市町村・事業者(法人・個人)に補助するとしています。詳しくは東京都環境局のホームページ<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2015/05/20p5r200.htm>をご覧ください。

●号外版の予定●

温暖化防止に向けた2030年の日本の目標が決まられ、安倍首相はG7で発表しました。しかし、電源構成での原発や再生可能エネルギーの比率、そして基準年設定についてなどに多くの疑問が出され、今年のCOP21が注目されます。そこで、「環境とエネルギー特集」として、この関連のニュースを取り上げ、7月に号外版を発行することにしました。